



自ら仕掛けた総選挙でまさかの惨敗に陥ったメイ首相

# JIRON KOHRO VI

双方の歩み寄りが焦点に

## 英国のEU離脱交渉 剣ヶ峰に立つメイ首相

国際アナリスト

和田 誠

最大の懸念は交渉の空転  
EUは加盟国の結束強化

「鉄の女」(サッチャー元首相)の  
再来とまで言われた、英国のメイ首  
相。

だが、総選挙で与党・保守党は予  
想に反して過半数を割り込み、「宙

ぶり国会」(ハンゲバーラメント)を  
招いた。

EU(欧州連合)相手に離脱交渉  
をリードするタフな指導者像は消え、  
求心力は低下。民間調査会社の調  
査結果は散々で、「(メイ首相は)辞  
任すべきだ」とまで酷評されている。

英国のEU離脱を巡る注目の公式  
交渉は6月にスタート。交渉期限は  
2019年3月だが、秩序立った「円  
満離脱」の見通しは難航、再び「英  
国病」再燃の危機さえ囁かれている。  
交渉は双方がどこまで歩み寄れる  
かが焦点と言えるだろう。

EUは、域内と英国に在留している  
EU域内居住出身者の権利保障、英  
国が支払うべき担当金清算問題、英  
国の北アイルランド国境問題(同国  
は「島国」と思われがちだが、実は  
EU加盟国のアイルランドとは地続  
き)、通商など、英国との将来関係  
を協議するが、英国は離脱と同時に

将来関係を話し合いたい意向。精算  
金問題も不当に高過ぎるなどと全  
面拒否の構えだ。

英国はメイ首相の求心力低下で、  
移民規制を優先するハードブレクジ  
ット(強硬離脱)の方針も揺らいで  
いると言われ、同国の姿勢が定まら  
ないまま無秩序に離脱する事態も心  
配され始めている。

最大の懸念はメイ政権のスタンスが  
固まらず、離脱交渉が空転すること  
だ。

EUが離脱の交渉に向けて最も望ん  
でいることは、「円滑な話し合い離婚」  
だ。彼らにしてみれば、初の加盟国  
脱退という異常事態に、当初は「加  
盟国への連鎖」「加盟国の先行き不  
安」という懸念が悩ましかった。だが、  
仏大統領選での結果などから、シヨ  
クの立ち直りの兆しが見られ、27カ  
国による欧州統合推進の取り組みに  
集中したいとしている。

EUのバルニエ主席交渉官は「交渉  
はEU全体の課題を、離脱問題のみ  
に占めさせてはいけない」と語ってお  
り、衝撃的な英国の離脱問題のシヨ  
クの鎮静化を加盟各国に浸透させた  
意向だ。

EUにしてみれば、英国が離脱決  
定の後、他の加盟国への「ドミノ現象」  
が懸念だったが、オランダ総選挙、  
フランス大統領選、英国総選挙での  
メイ政権の大敗など、風向きが大きく  
変わったことを弾みにしたい考えの  
ようだ。

しかし、メイ政権の弱体化はEUに  
とつても一種頭痛のタネにもなって  
いる。

英国内がまとまらなければ交渉は  
停滞、大混乱が予想されるからだ。  
ユンケル欧州委員長は(メイ政権は)  
幻想を抱いている」と厳しいが、強い  
態度に出ることは慎重論も。EU  
は10月にも離脱問題にメドをつけ、



「幻想だ」と手厳しいユンケルEU委員長（EU）

将来への議論に移りたい方針だ。それも「詳細ではなく原則で」と言う。「建設的なアプローチを取る」と、EUとの離脱交渉に臨む英国のデビッド・ダウ首相はコメントする。総選挙で思わぬ惨敗を喫したメイ政権は、これまでの強硬離脱方針の修正を迫られ、EUとの互恵的な貿易関係が将来も維持できるよう、「円満離脱」に向けた姿勢で妥協点を探る（メイ首相側近）。

件を協議すべきだとのEUの要請を受け入れるだろう、とメディアは報じている。交渉の初期段階で、この分担金の問題やEU市民の権利問題を解決してから、将来の通商関係を議論したいとしている。ハモンド財務相は「離脱後の英・EU間貿易を、可能な限り現行同様にすべきだ」と述べている。EUが頑なな姿勢を貫くことを懸念する」としている。

**交渉過程の市場反応に懸念 日系企業すでに移転、縮小も**

一方、こうした両者の協議に、近隣諸国、ことにフランスでは「欧州国際金融センターの地位を奪う好機」（パリ副市長）と唱えている。仏出身のパルニエ主席交渉官の姿に、英メディアからは「アングロサクソン型自由主義に敵意さえ抱く。友人とはほど遠い」と、警戒感の声さえ上がっている。

交渉の行方を見守る世界の金融市場は、リスク回避の動きを一気に加速させている。ポンドの対ドル・レートは、一時1・35ドルまで下落。ポ

ンド安に引きずり込まれる形で日本の対ドル・レートも一時99円台にまで急騰している。

外為市場ばかりではなく、株式市場も一時混乱。ドイツのDAX指数、日経平均株価、ダウ工業平均などが軒並み急落。世界の株式市場は全面安の展開になった。

懸念されるのは、こうした金融市場の不安定化が、強い逆資産効果で世界経済の成長を圧迫する点だ。英国が実際にEUから離脱するまでには、まだ時間があることから、その間の交渉の動きは、金融市場に新たな動揺を与えることが充分考えられる。

欧州発のリスク回避の動きが強まれば、新興国や商品市況から資金が流動し、ようやく持ち直しの兆しが見られた世界経済の成長を押し下げるしかない。

日本経済に対しても悪影響が出る可能性は免れない。リスク回避中の円高が進んでおり、企業業績への悪影響が心配されている。

一段と株安が生じれば企業のマインドが悪化し、消費や投資が抑制される可能性も高まる。世界経済の成長が下ぶれすれば、日本の輸出も悪

EUの動揺が日本経済に悪影響を及ぼしかねない（EU）



化が余儀なくされる。グローバルリスク回避が強まっている中で、日本の対応だけで円高株安の流れを支えることは困難だ。英国の離脱交渉が円満に運ぶかどうか、双方の歩み寄りがカギと言える。日本企業はすでに対策に懸命だ。大手金融機関のロンドン責任者は「日系企業のほとんどがEU各国に現地法人を作るなど、ロンドンからの業務移転、縮小を検討している」と漏らす。

世界経済に影響を及ぼす英国とEUの離脱交渉は、まさにこれから本格的に始まろうとしている。